

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	T P R株式会社
【英訳名】	TPR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 矢野 和美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号新丸の内センタービル
【電話番号】	(03)5293-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小島 亮治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号新丸の内センタービル
【電話番号】	(03)5293-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小島 亮治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	82,680	92,089	178,619
経常利益	(百万円)	4,257	5,607	10,215
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,354	3,377	3,843
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,498	13,634	10,755
純資産額	(百万円)	171,206	174,911	165,903
総資産額	(百万円)	268,452	275,446	264,702
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	39.46	100.18	112.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.1	52.4	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,113	9,590	21,088
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,662	4,939	14,568
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,059	4,357	3,919
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	44,942	47,282	44,557

回次		第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.30	61.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2017年5月24日開催の取締役会決議及び2017年6月29日開催の第84回定時株主総会決議により、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたTPR大阪精密機械株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、日本と米国で緩やかな回復基調が見られたものの、中国ではゼロコロナ政策解除後の景気回復に遅れが見られ、また欧州もインフレや内需回復の停滞感から景気が低迷するなど、全体的に緩やかな回復に留まりました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりが続いており、インフレ抑制に向けた欧米の金融引き締め観測及び中国経済の減速懸念など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主として関連する自動車業界においては、半導体不足による減産が緩和され、生産並びに販売が持ち直す展開となりましたが、エネルギー価格の高止まりや中国経済の減速懸念が継続するなか、楽観視できない事業環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高及び利益は、中国経済減速の影響がある一方、国内での販売好調及び、引き続き原価低減活動と原材料・エネルギー価格の価格反映の進展により、前年同期比増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	920億89百万円	(前年同期比)	11.4%増)
営業利益	42億66百万円	(前年同期比)	89.7%増)
経常利益	56億7百万円	(前年同期比)	31.7%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	33億77百万円	(前年同期比)	149.4%増)

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

< T P Rグループ (除くファルテックグループ) >

日本

日本は、売上高は261億81百万円で、前年同期に比べて27億94百万円の増収となりました。セグメント利益は12億78百万円で、前年同期に比べて9億92百万円の増益となりました。

アジア

アジア地域は、売上高は183億82百万円で、前年同期に比べて3億55百万円の増収となりました。セグメント利益は29億41百万円で、前年同期に比べて3億98百万円の増益となりました。

北米

北米地域は、売上高は76億27百万円で、前年同期に比べて9億33百万円の増収となりました。セグメント損失は2億68百万円で、前年同期に比べて85百万円の減益となりました。

その他地域

その他地域は、売上高は15億58百万円で、前年同期に比べて5億6百万円の増収となりました。セグメント利益は2億1百万円で、前年同期に比べて63百万円の増益となりました。

< ファルテックグループ >

売上高は383億38百万円で、お客様の生産・販売台数回復により、前年同期に比べて48億18百万円の増収となりました。セグメント利益は98百万円で、売上高増及び原価低減活動の効果等により、前年同期に比べて7億33百万円の増益となりました。

(財政状態)

総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して107億44百万円増加し、2,754億46百万円となりました。これは主に現金及び預金が26億円、有形固定資産が17億32百万円、のれんが11億21百万円、投資有価証券が11億17百万円、商品及び製品が10億34百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末と比較して17億36百万円増加し、1,005億35百万円となりました。これは主に長期借入金が増加した13億87百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較して90億7百万円増加し、1,749億11百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が52億41百万円、その他有価証券評価差額金が増加した32億14百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して27億25百万円増加し、472億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、95億90百万円(前年同期比20.8%減)となりました。主な資金の増加は、減価償却費60億26百万円、税金等調整前四半期純利益58億4百万円、主な資金の減少は、仕入債務の減少額12億76百万円、棚卸資産の増加額12億21百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、49億39百万円(前年同期比43.0%減)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出48億67百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43億57百万円(前年同期比111.5%増)となりました。主な収入は、長期借入金の純増加額17億24百万円、主な支出は、短期借入金の純減少額29億35百万円、非支配株主への配当金の支払額17億75百万円、リース債務の返済による支出9億62百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億43百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,300,099	34,300,099	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,300,099	34,300,099	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	34,300,099	-	4,758	-	3,860

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,999	8.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,395	7.05
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,293	6.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,960	5.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,518	4.47
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	1,231	3.62
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	933	2.75
T P R取引先持株会	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	844	2.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	766	2.25
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日野自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	744	2.19
計	-	15,686	46.21

(注) 2023年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者が2023年4月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	85	0.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	336	0.98
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号	1,426	4.16
計	-	1,848	5.39

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 355,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,913,600	339,136	-
単元未満株式	普通株式 30,899	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,300,099	-	-
総株主の議決権	-	339,136	-

(注) 1. 単元未満株式数には当社所有の自己株式4株が含まれております。

2. 株式給付信託(BBT)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式223,600株(議決権の数2,236個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
T P R 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	355,600	-	355,600	1.03
計	-	355,600	-	355,600	1.03

(注) 株式給付信託(BBT)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式223,600株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,347	47,948
受取手形及び売掛金	43,902	44,885
商品及び製品	15,219	16,254
仕掛品	6,802	7,468
原材料及び貯蔵品	10,953	11,851
その他	5,742	4,628
貸倒引当金	59	56
流動資産合計	127,908	132,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,724	24,140
機械装置及び運搬具（純額）	28,107	28,706
その他（純額）	19,736	20,453
有形固定資産合計	71,567	73,300
無形固定資産		
のれん	-	1,121
その他	2,416	2,502
無形固定資産合計	2,416	3,623
投資その他の資産		
投資有価証券	31,602	32,719
退職給付に係る資産	8,214	7,604
その他	23,177	25,443
貸倒引当金	184	224
投資その他の資産合計	62,809	65,542
固定資産合計	136,793	142,466
資産合計	264,702	275,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,143	16,806
電子記録債務	8,962	9,974
短期借入金	26,174	23,614
未払法人税等	942	1,208
賞与引当金	2,177	2,125
その他	14,040	15,441
流動負債合計	70,440	69,170
固定負債		
長期借入金	10,538	11,925
退職給付に係る負債	4,968	5,281
引当金	958	877
資産除去債務	194	173
その他	11,698	13,105
固定負債合計	28,358	31,364
負債合計	98,798	100,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,758	4,758
資本剰余金	3,965	3,965
利益剰余金	102,782	105,175
自己株式	1,012	962
株主資本合計	110,493	112,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,106	15,321
為替換算調整勘定	9,319	14,560
退職給付に係る調整累計額	1,836	1,538
その他の包括利益累計額合計	23,262	31,420
新株予約権	147	147
非支配株主持分	31,999	30,406
純資産合計	165,903	174,911
負債純資産合計	264,702	275,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	82,680	92,089
売上原価	67,085	74,179
売上総利益	15,594	17,909
販売費及び一般管理費	13,345	13,642
営業利益	2,249	4,266
営業外収益		
受取利息	227	319
受取配当金	403	438
持分法による投資利益	944	677
為替差益	145	-
その他	601	369
営業外収益合計	2,321	1,804
営業外費用		
支払利息	107	133
為替差損	-	228
その他	205	101
営業外費用合計	312	463
経常利益	4,257	5,607
特別利益		
固定資産売却益	20	34
投資有価証券売却益	-	94
退職給付信託返還益	-	320
特別利益合計	20	449
特別損失		
投資有価証券評価損	760	133
投資有価証券売却損	-	79
その他	69	39
特別損失合計	830	253
税金等調整前四半期純利益	3,447	5,804
法人税等	1,403	1,696
四半期純利益	2,043	4,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	689	731
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,354	3,377

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,043	4,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	899	3,221
為替換算調整勘定	11,313	5,666
退職給付に係る調整額	31	289
持分法適用会社に対する持分相当額	2,072	926
その他の包括利益合計	12,454	9,526
四半期包括利益	14,498	13,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,970	11,535
非支配株主に係る四半期包括利益	4,528	2,098

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,447	5,804
減価償却費	5,851	6,026
のれん償却額	88	89
持分法による投資損益(は益)	944	677
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	57	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	400	247
賞与引当金の増減額(は減少)	91	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	32
その他の引当金の増減額(は減少)	9	50
受取利息及び受取配当金	630	757
支払利息	107	133
為替差損益(は益)	31	35
固定資産売却損益(は益)	20	34
固定資産除却損	69	39
投資有価証券評価損益(は益)	760	133
投資有価証券売却損益(は益)	-	14
退職給付信託返還益	-	320
売上債権の増減額(は増加)	4,525	419
棚卸資産の増減額(は増加)	2,128	1,221
仕入債務の増減額(は減少)	1,858	1,276
その他	953	1,837
小計	9,797	9,794
利息及び配当金の受取額	3,942	984
利息の支払額	109	132
法人税等の支払額	1,517	1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,113	9,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,181	1,204
定期預金の払戻による収入	677	642
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,664	4,867
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	34
投資有価証券の取得による支出	9	76
投資有価証券の売却による収入	-	715
貸付けによる支出	51	60
貸付金の回収による収入	91	63
出資金の払込による支出	385	-
その他	173	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,662	4,939

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500	2,935
長期借入れによる収入	6,000	5,200
長期借入金の返済による支出	3,440	3,476
リース債務の返済による支出	894	962
セール・アンド・リースバックによる収入	1,202	543
自己株式の取得による支出	654	0
配当金の支払額	1,007	950
非支配株主への配当金の支払額	1,399	1,775
その他	365	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,059	4,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,306	1,788
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,697	2,082
現金及び現金同等物の期首残高	40,244	44,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	642
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,942	47,282

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたT P R大阪精密機械株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
P T . アートピストン インドネシア	18百万円	8百万円
株式会社いしかわファルテック	83	90
計	101	98

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
賞与引当金繰入額	453百万円	497百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5	11
退職給付費用	147	171
発送費	2,830	2,777
従業員給料手当	2,940	3,020

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	45,940百万円	47,948百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	998	665
現金及び現金同等物	44,942	47,282

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 取締役会	普通株式	1,007	29	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(注) 2022年5月25日取締役会決議による普通株式の配当金の総額1,007百万円には、株式給付信託(BBT)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,026	30	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年11月11日取締役会決議による普通株式の配当金の総額1,026百万円には、信託口が所有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、9月30日までに自己株式523,900株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が654百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、5月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金280百万円、利益剰余金1,287百万円及び自己株式1,568百万円がそれぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	950	28	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

(注) 2023年5月25日取締役会決議による普通株式の配当金の総額950百万円には、株式給付信託(BBT)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	1,018	30	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(注) 2023年11月13日取締役会決議による普通株式の配当金の総額1,018百万円には、信託口が所有する当社株式に係る配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ(除くファルテックグループ)					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,387	18,027	6,693	1,052	49,160	33,519	82,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,399	2,553	6	58	8,018	251	8,269
計	28,786	20,580	6,700	1,111	57,179	33,771	90,950
セグメント利益又は損失 ()	286	2,542	182	138	2,784	635	2,148

(注)「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,148
セグメント間取引消去	78
未実現利益の調整額	22
四半期連結損益計算書の営業利益	2,249

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 （注）	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,181	18,382	7,627	1,558	53,750	38,338	92,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,278	2,743	3	127	7,153	81	7,235
計	30,460	21,126	7,630	1,686	60,904	38,420	99,324
セグメント利益又は損失 （ ）	1,278	2,941	268	201	4,152	98	4,251

（注）「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,251
セグメント間取引消去	8
未実現利益の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	4,266

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

		自動車関連製品	その他製品	計
T P Rグループ (除くファルテックグループ)	日本	14,477	8,909	23,387
	アジア	15,795	2,231	18,027
	北米	6,693	-	6,693
	その他地域(注)	1,052	-	1,052
	計	38,019	11,141	49,160
ファルテックグループ		33,519	-	33,519
顧客との契約から生じる収益		71,539	11,141	82,680
外部顧客への売上高		71,539	11,141	82,680

(注)「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

		自動車関連製品	その他製品	計
T P Rグループ (除くファルテックグループ)	日本	14,888	11,293	26,181
	アジア	16,201	2,181	18,382
	北米	7,627	-	7,627
	その他地域(注)	1,558	-	1,558
	計	40,275	13,474	53,750
ファルテックグループ		38,338	-	38,338
顧客との契約から生じる収益		78,614	13,474	92,089
外部顧客への売上高		78,614	13,474	92,089

(注)「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、1 株当たり四半期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（ B B T ）によって株式会社日本カストディ銀行（信託 E 口）が所有する当社株式（当第 2 四半期連結累計期間235千株、前第 2 四半期連結累計期間250千株）を控除しております。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	39円46銭	100円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,354	3,377
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,354	3,377
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,317	33,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,018百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月11日

(注) 1 . 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 普通株式の配当金の総額1,018百万円には、株式給付信託（ B B T ）によって株式会社日本カストディ銀行（信託 E 口）が所有する当社株式に係る配当金 6 百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

T P R株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 月本洋一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安永千尋
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT P R株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T P R株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。